

自己点検評価（工学部共通学群人文社会科目）

2016年7月31日提出

1. 理念・目的	
1-1. 教育目標	1
2. 教員・教員組織	
2-1. 方針（目標）に沿った教員構成、能力・資質等の明確化	1
3. 教育内容・方法・成果	
3-1. 学習・教育目標とカリキュラムとの整合性（教育体系の構築）	2
3-2. 授業科目と担当教員の整合性	4
3-3. シラバスに基づく授業の実施	5
3-4. 卒業研究の指導状況	5
3-5. 具体的な取組内容と成果（FD/授業改善）	6
別表 1 人文社会科目の開講科目	8
別表 2 専任教員の専門領域と研究内容	9
別表 3 専任教員の統括・担当領域	10
別表 4 卒業研究の指導状況（2015年度）	11
別表 5 大学院研究の指導状況（2015年度）	11

1. 理念・目的

1-1 教育目標

《現状説明》

共通学群の教育目標は下記に示すとおりである。2009年度に整備を行い、現在は以下を公開している。

工学部の全ての学生を対象に、高度な専門分野を学ぶために必要な基礎力を養う分野と、専門領域を超えた学際的な分野の教育を展開する分野という2つの教育活動と研究を担当しています。

具体的には、数学科目、物理学科目、化学科目（以上数理専門基礎科目）、英語科目、情報系科目、人文社会系科目、健康科目、教職科目といった科目を通して、4年間の学習に必要な基礎力を鍛え、さらに、工学の基礎の上に広い視野と柔軟な思考力・応用力を持って社会に羽ばたく人材の育成を目指している。

これを受け、人文社会科目では、教育目標を以下のように設定している。

科学技術と人間社会との関わりについて、幅広い知識や見方、考え方を身につけることを目的とする。そのために、技術やものづくりと密接に関わる人間の行動や心理、人間が創り出した多様な文化や思想、政治制度や経済システム、さらには今日の世界が直面する経済や社会、環境などの様々な問題を取り上げる授業を開講しています。

《点検・評価》

共通学群および人文社会科目の教育目標は、2009年度の学群制度の導入を契機に整備されて現在に至っている。現在の教育目標は、工学部の掲げる「豊かな教養を涵養する体系的学習」「他者との共生」という教育方針や社会の要請に十分に沿ったものと認識している。

《将来に向けた発展方策》

共通学群会議および人文社会科目担当者会議を中心に、マネジメントサイクルを円滑に回し、学部の教育方針および社会の要請を反映した教育目標の恒常的な見直しを行う。

グローバル化時代に対応できる広い視野と柔軟な思考力・応用力を養うこと、就業力の強化に資すること、を目標に大学4年間を通じた教養教育を推進する。

《根拠資料》

学修の手引 工学部 2015

2. 教員・教員組織

2-1 方針（目標）に沿った教員構成、能力・資質等の明確化

《現状説明》

人文社会科目では、専門領域の異なる専任教員7名（哲学・倫理学1名、法学1名、経済学1名、地理学1名、精神医学1名、社会情報学1名、環境学1名）と非常勤講師32名で、68科目138単位（別表1）という工学系単科大学としてはきわめて充実した人文社会教育カリキュラムを運営している。各専任教員は、自らの専門分野（別表2）に関する教育を行うとともに、その隣接領域を含めた科目を統括（別表3）している。これにより、広範な人文社会分野を網羅し、円滑な科目運営を行っている。

また、教育目標を実現するため、専任教員は、工学分野出身者、工学系研究所・シンクタンク経験者、工学系の共同研究参画者、技術を研究対象とする研究者など、何らかの形で工学分野と関わりのある人

材で構成されている。

さらに、非常勤講師の公募にあたっては、工学部における人文社会科目教育の経験を重要な応募条件とし、審査においても工学部学生への教育に対する熱意・関心をきわめて重視して選考している。年度初めには、非常勤講師への説明会と資料の配布を行って工学部や学群、科目の教育目標や科目運営方針を周知している他、メールや面談等を通じて随時授業の進行や学生の履修状況を把握している。

《点検・評価》

「工学部のための人文社会教育」を強く意識した教員構成となっており、何人かの専任教員が専門学科から卒業研究生を受け入れていたり、また、研究室に直属の大学院生を抱えて指導したりしていることから、その能力・資質等に問題はないと考える。専任教員の担当する科目の学生アンケートによる授業評価が総じて高いことにも、そのことがうかがえる。

また、人文社会分野という極めて広範な分野を担当し学習目標を達成するためには、専任教員7名のみではどうもカバーしきれない。そのため、足りない分野については専門の非常勤講師に担当してもらい、人文社会科目としては学生が広い視野と柔軟な思考力・応用力を身に付けられることを第一に配慮している。

ただし、非常勤講師に担当させる科目については専任教員が自らの専門に隣接する分野ごとに分担して統括し、担当教員と緊密に連絡をとり、徹底したクオリティコントロールを行っている。実際に非常勤講師が担当する授業についてもおおむね高い評価を得ている。

優れた非常勤講師が、大学に専任ポストを得て離職してしまうという問題にも定期的に見舞われているが、これは採用している人材の質の高さ故の悩みとも言える。

《将来に向けた発展方策》

2013年度からは、専任准教授（経済学）1名が加入して経済学領域を独立させている。先に述べたように、今後も各分野の専任教員の分担による責任統括をより一層徹底して行い、個々の科目の内容的充実を図るとともに、人文社会教育全体の体系化を推進することとしている。

また、教員のスキルアップのために、年度初めに学長室主催で開催されるFD講演会に、非常勤講師を含めた人文社会科目担当の全教員に出席を促している。さらに、専任教員については、新任の教員に対する新任教員研修会への参加も義務づけており、このようなFD活動を通して、各教員の能力改善に努めている。

《根拠資料》

学修の手引 工学部 2015

2015年度 教員ハンドブック 人文社会教員ハンドブック補遺2015

3. 教育の内容・方法・成果

3-1 学習・教育目標とカリキュラムとの整合性（教育体系の構築）

《現状説明》

人文社会科目は、先に挙げた教育目標を達成するために「人文科目」「社会科目」「総合科目」の科目群区分（2015年度まで）を設け、68科目138単位（別表1）という工学系単科大学としてはきわめて充実した人文社会教育カリキュラムを実現している。

現行のカリキュラムは、学習教育目標に沿った体系化と、学生（卒業生）の質を保証する、という2つの観点から2010年度に大幅な改訂を行ったものである。改訂にあたっては、先述の人文・社会・総合というこれまでの科目群区分に加えて、「基礎教養科目」「基礎スキル科目」「展開教養科目」という第2の軸を取り入れることとし、1年次から履修できる基礎的・入門的な科目「基礎教養科目」と、3・4年次となり基礎力が付いてから履修することができる応用的・展開的な科目「展開教養科目」とに科目を整理、人文社会的な知識を段階的・体系的に身につけることができるようにした。さらに、学生の質保証を目的として、文章能力や自己表現能力を身につけさせる「基礎スキル科目」という区分を新設(統廃合)した。

「基礎教養科目」としては「現代史」「現代日本の社会」などの社会的な基礎知識を習得させる科目を拡充し、「基礎スキル科目」では「レポートライティング」や「プレゼンテーション入門」「自己表現とコミュニケーション」などの科目を新設・拡充している。また「展開教養科目」では、“就業力強化”という全学的方針に沿って2011年度より「企業システム論」「企業社会論」などの企業・産業に関する科目を開設（「企業社会論」は2014年度まで）したほか、3・4年次における履修を強化するため豊洲キャンパスの開講科目を計画的に増やしている。

なお、人文社会科目は、講義科目を中心としつつ、少人数の演習科目も整備している。講義科目は毎回の講義とそれに対する理解を小レポート、中間試験、期末試験等により評価する。演習科目は人文社会的な基礎知識と自己の専門分野とを関連させ、問題解決に応用する訓練を行っている。

加えて、人文社会科目の専任教員2名および非常勤講師1名が教職科目2科目を担当しており、教職課程の教育にも貢献している。

《点検・評価》

工学部教育に関連・寄与する人文社会教育という目標に関しては、全体としては相当程度対応できるカリキュラムを実現できていると考えている。豊洲で開講数を増やしている「展開教養科目」については、就職活動も終わり、受講科目の減った4年生が、純粋に学習意欲から履修するケースや、卒業研究に社会的要素が含まれる学生がヒントや助言を求めて履修するケースなど、明らかな効果が見えてきている。

課題としては、卒業（就職）後の学生にとって重要度の高い経済系の科目が非常勤講師に依存することとなっていた点があるが、2013年度より専門の准教授1名を増員することで解決できた。

「基礎スキル科目」については、就職活動との関連もあって各学科・学生からのニーズがきわめて大きくなっている。「少人数授業」が求められる科目の性質上、開講コマ数の増加に直結するため、漸次コマ数を増やしている。

《将来に向けた発展方策》

大学をとりまく環境の変化によって、新入生の基礎学力確保、就職に備えた社会的スキルの向上など、共通科目、特に人文社会科目に対する要求は増大しつつある。工学部においては、初年時導入教育の検討を進めており、そこでの検討によって人文社会科目も一定の役割を果たすことになると考えている。

単に表面的な教養としての知識を身に付けさせるのではなく、社会人として主体的に倫理的判断を行い、社会的責任に基づいて行動できるような人材の育成を目指す。具体的には、就業力の強化に資するための「スキル系科目」、学生の人格陶冶を主眼とする「基礎教養科目」、そしてグローバル化時代に

対応できる広い視野と柔軟な思考力・応用力を養うための「展開教養科目」を学部4年間にわたって段階的・系統的に配置することで、教養教育を充実させることを目指す。

科目全体としては、引き続きカリキュラムの大綱化、充実化、整合化、スリム化に向けて、個々の科目および体系全体の改善に努める。

《根拠資料》

学修の手引 工学部 2015

2014年度人文社会科目カリキュラム改訂の方針

「学生による授業アンケート」結果

担当科目一覧表

3-2 授業科目と担当教員の整合性

《現状説明》

広範囲にわたる人文社会科目（2015年度68科目）を円滑に管理・運営するために、全体を大まかに8つの領域に分け、それぞれの領域を統括する責任担当者として専任教員を配置している。8つの領域と担当教員は、哲学・宗教・文学・芸術領域（小出）、精神医学・心理学・プレゼンテーション領域（春日）、情報学・社会学領域（中村）、経済学・政策学領域（長原）、環境学・歴史学・教育学・文化学領域（栗島）、法学領域（本田）、地理学領域（千葉）である。

《点検・評価》

専任教員の担当授業科目と専門分野については厳密に調整・管理しており、その整合性に問題は無い。

各教員が担当している授業科目と各教員の専門分野および担当領域（科目）の詳細は別表2および別表3に記載している。また教員の経歴等については「教員プロフィール」に記載しており、全教員が確認できるシステムになっている。

授業内容についても、教員自身の相互チェックによる改善に加え、授業アンケートによる学生の評価を利用し、各教員が担当授業を改善できる仕組みになっている。また、それぞれの専任教員ごとに非常勤講師が担当する授業科目を責任科目として定め、それら科目についても不断の改善努力を続けている。

《将来に向けた発展方策》

将来に向けては、専任教員の人数を若干増やすことにより、それぞれの専門性に沿ったよりきめ細かな教育が可能になると思われる。既に進めていることではあるが、領域ごとに専門の専任教員が非常勤講師に依頼している諸科目を統括し、責任をもって教育理念の実現に努めるシステムがより一層確立すれば、より充実した人文社会教育の実現につながると考えている。

《根拠資料》

教員プロフィール2015

学修の手引 工学部 2015

3-3 シラバスに基づく授業の実施

《現状説明》

本学では、2003年度にシラバス記載事項の統一がなされ、①達成目標、②授業計画、③評価方法、④教科書・参考書の明記が義務付けられた。さらに、⑤履修前の準備、⑥学習・教育目標との対応、⑦地域志向・アクティブラーニング・社会的職業的自立力の育成等が記載されており、これにより履修生がカリキュラムの中での当該科目の位置づけを理解できるようにとの配慮がなされており、当然ながら人文社会科目においてもこれに沿ってシラバスを作成・公開している。

専任教員は当然であるが、非常勤講師科目についても前述のとおり担当の専任教員が内容・形式について助言・点検する体制をとっており、新任の非常勤講師についても誤りや混乱のないように対処している。

《点検評価》

2007年度よりシラバスには、15回分の授業計画を明記することが義務付けられ、担当教員はシラバスに沿った授業が行われていることを自己点検できる仕組みが存在している。さらに、授業アンケートにこの調査項目を設け、履修生の評価により点検している。

また非常勤講師の担当科目についても、万一の休講などの場合まず担当の専任教員が把握して対応するため、補講などの対応を円滑に行い、15回の授業を確保している。

《将来に向けた発展方策》

シラバスの作成および開示、その点検システムに関しては、現在のところ問題はないと考えている。

《根拠資料》

工学部の教育点検システムフロー図

芝浦工業大学工学部シラバス

3-4 卒業研究の指導状況

《現状説明》

人文社会科目を含む共通学群は固有に所属する学生を持たないため、指導を担当する意志のある教員は工学部長宛てに卒業研究指導希望を文書で提出した上で、専門学科からの依頼によって指導を引き受けるシステムである。希望する学生は、所属学科に希望を出して学科の承認のもとに指導を受けることになるが、その方式は各学科によって様々である。

卒業研究の評価についても、学生の所属学科において行われるため、その仕組み・基準は学科によって異なっている。

2015年度は別表4に示すとおり3名の教員が5学科7名の学生を指導している。指導は主として大宮校舎の教員研究室および学生用研究室において行っているが、学生の事情を考慮して一部豊洲校舎でも面談指導等を実施している。

《点検評価》

卒業研究指導については、基本的に学生が所属する学科が所管するものであり、人文社会の教員の指

導形態は、①工学分野との共同研究を行って卒業研究全般の指導、②狭義の研究指導、の2つに分かれている。このため、現在は教室会議での報告・意見交換をもとに科目代表が現況を把握することにとどまり、人文社会として一元的に管理・評価する特定の仕組みは設けていない。しかし、上記①②のいずれの場合であっても、人文社会教員のもとで卒業研究を行うことへの十分な目的意識と積極性を学生が有していることを原則としている。

2012年度末に学科外の学内教員の下で卒業研究を行う場合の工学部におけるガイドラインが作成され、各学科もこれに併せて卒業研究のガイドラインを整備した。これにより、従来課題となっていた受入の仕組みや予算配分などの差異が改善されることが期待される。ガイドラインは2013年度より実施されており、人文社会としてもそれらに沿った指導を行っていく。

《将来に向けた発展方策》

「技術と社会」の関わりを見据えた教育が重視される今日、人文社会科目の果たすべき役割は大きいと考え、以下のことに取り組んでいる。

科目としてより多くの卒研生を受け入れるための人員構成の拡充、人文社会的な視点からの卒業研究が可能であることについて、2・3年次生への広報・説明の機会の拡充・整備、学生により良い研究環境を保证するための大宮校舎の学生研究室の整備・充実などを行う。

《根拠資料》

工学部長通知「2015年度「卒業研究」指導について」

3-5 具体的な取り組み内容と成果 (FD/授業改善)

《現状説明》

共通教養科目の場合、一般に「大規模授業」による教育効果の減退という課題に直面することが多いが、人文社会科目においては「履修者制限」と「同一科目のコマ数拡充」という方法で対処してきている。

すなわち、あくまでも教育効果を優先してクラス人数と使用教室を定め、これを超える履修希望があった場合は、簡易な課題を提出させる等の方法によって人数制限を行っている。

また、より根本的な対策として、希望の多い科目については非常勤講師を活用して多数のコマ数を開講するように努めており、「技術者の倫理」「レポートライティング」といった科目で成果を挙げている。「技術者の倫理」では専任教員が作成した教科書をすべての授業で使用、「レポートライティング」でも担当専任教員を中心に緊密な打合せを行って内容の統一に努めている。

《点検評価》

「教育の質」を担保するための手段として、学生による授業評価アンケートは重要である。本学部においては1995年よりFD委員会において検討が進められ、1997年度前期から実施している。

本科目における教育貢献の評価方法も「学生による授業アンケート」が基本となる。点数化された評価結果の内容は、教育貢献評価の参考となる資料であり、本学ホームページ上に公開されており、教員コメント欄を設けて学生の閲覧に供するとともに、授業改善に役立てている。

2011・2012年度に、文化系列の科目を担当する専任および非常勤講師の有志による自主的な試行として「工学部における“文化”教育の可能性と課題」という研究活動を行った。学生の授業理解と意識変

革の効果に踏み込んだ調査を行うとともに、各人の授業実践を自己点検して授業改善に役立てようとするもので、特段の成果報告は作成していないが、参加した非常勤講師のシラバス、授業内容には一定の改善が見られた。また、「レポートライティング」においては、非常勤講師の数が4名と多いことから、同科目を担当する専任教員を含め全員による年間数回のミーティングとメーリングリストによるコミュニケーションを密にし、授業内容と教育効果の向上を図っている。このように、科目として推進してきた「専任教員と非常勤講師の協力体制、コミュニケーションの確立」という面で特に大きな成果が得られた。

《将来に向けた発展方策》

既に述べたように、引き続きカリキュラムの大綱化、充実化、整合化、スリム化に向けて、個々の科目および体系全体の改善に努めていく。

《根拠資料》

SUG に向けての本学の方針に関する各種文書等。

別表1 人文社会科目の開講科目（2015年度）

人文社会科目では以下のような広範な領域に関する授業を開講している。

〔人文分野〕

文化：比較文化論、言語文化論、日本文化論、世界の言語と文化、アジア文化論、文化人類学

歴史学：現代史、科学技術史

芸術学：芸術学

哲学・倫理学：哲学、倫理学、生命倫理、技術者の倫理、科学技術倫理学

文学：文学論、文学表現法

心理学：社会心理学、認知心理学

〔社会分野〕

地理学：地域の調査と分析、経済地理学、社会地理学、地域産業論

政策学：現代日本の地方自治

法学：法学入門、日本国憲法、民法、知的財産法

経済学：経済学入門、マクロ経済学、ミクロ経済学、公共経済学、応用経済学

経営学：経営学、企業システム論

社会学：社会学、地域社会学、ジェンダー論

社会情報学：情報技術と社会、情報アクセシビリティ論、メディアリテラシ、映像メディア論、情報時代の地域・都市、情報社会と情報倫理、Information Accessibility

〔総合分野〕

コミュニケーション：プレゼンテーション入門、レポートライティング、自己表現とコミュニケーション

社会と産業技術：福祉と技術、科学技術の社会学

心身の健康：現代人の精神衛生、高度情報社会におけるストレス

国際社会：現代日本の社会、グローバリゼーション論

環境：環境学入門、環境経済学、人間社会と環境問題、生物と環境の保全、地域と環境、地域環境マネジメント、生産と消費の環境論

総合：人文社会演習1、人文社会演習2

教育(教職専門科目)：教育原論、教育心理学、教育社会学、人間関係論、生徒文化論、教育の近現代史

別表2 専任教員の専門領域と研究内容

各教員の専門領域と現在の研究内容は以下のとおりである。

- ・小出泰士（倫理学、フランス哲学、生命倫理、技術倫理）

ベルクソン哲学研究、人格と人間の尊厳に関する哲学的研究、フランス生命倫理思想研究、医療倫理教育、技術者の倫理、科学技術倫理。

- ・春日伸予（心身医学、ストレスマネジメント、疫学）

ストレスマネジメントの「気づき理論」を応用したリスクマネジメント。特に、交通事故予防（安全教育、安全支援開発、安全環境構築）：ITS関連のヒューマンファクターの研究、安全運転支援HMIに関する研究、エコ安全ドライブ推進プロジェクト、他。

インターネット依存実態調査：インターネット依存に関する調査研究、携帯電話依存と精神状態との関連性に関する調査研究、他。

- ・中村広幸（社会情報学、情報地理学）

人文社会分野における立体映像の応用に関する研究、高齢者・障害者と技術に関する研究、情報分野のアクセシビリティ／バリアフリーに関する研究、地域情報化政策や地域情報システムに関する研究、情報の空間流動に関する研究。

- ・栗島英明（環境学、環境地理学、持続可能性評価）

持続可能な地域指標と測定手法の開発、リサイクル・バイオマス事業による地域の社会的側面への影響評価、地域持続性を考慮した廃棄物処理評価手法の研究、リサイクル製品の消費者受容性と情報提供の効果の検討、消費志向を考慮した低酸素型ライフスタイル実践の構造モデル分析。

- ・本田まり（医事法、家族法、比較法、生命倫理）

生命の始まりおよび終わりにおける法と倫理、フランス生命倫理法、ベルギーにおける終末期医療、発展途上国の医療

※ 2015年度後期から産休・育休のため、竹村壮太郎（民事法学）を特任講師として採用

- ・長原徹（経済学、応用計量経済学）

理論経済学をもとにした金融分析と地域経済分析、マクロ経済政策に関するシミュレーション分析、経済現象についての統計学的実証分析

- ・千葉立也（地理学）

別表3 専任教員の統括・担当領域

それぞれの専門性を踏まえ、各専任教員は自らの専門を核として、その隣接領域を含めた科目を、以下のように統括・担当している。

- ・小出泰士（哲学・宗教・文学・芸術領域）

倫理学、哲学、生命倫理、技術者の倫理、科学技術倫理学、科学技術の社会学、芸術学

- ・春日伸予（精神医学・心理学・プレゼンテーション・コミュニケーション領域）

メンタルヘルス・マネージメント、プレゼンテーション入門、自己表現とコミュニケーション、文学表現法、社会心理学、認知心理学、文学論、（教育の近現代史、教育原論、教育社会学、教育心理学、生徒文化論、人間関係論）

- ・中村広幸（社会学・情報学領域）

情報技術と社会、情報社会論、情報アクセシビリティ論、メディアリテラシ、映像メディア論、情報時代の地域・都市、人文社会演習1・2、ジェンダー論、福祉と技術、レポートライティング、企業システム論、情報社会と情報倫理（教職科目）

- ・栗島英明（環境学・歴史学・教育学領域）

環境学入門、人間社会と環境問題、生産と消費の環境論、地域環境マネジメント、地域と環境、人文社会演習1・2、生物と環境の保全、アジア文化論、比較文化論、文化人類学、言語文化論、世界の言語と文化、日本文化論、社会学、地域社会学、現代史、科学技術史・本田まり（法学領域）

法学入門、日本国憲法（人文社会科目および教職科目）、民法、知的財産法、生命倫理

※ 2015年度後期から産休・育休のため、竹村壮太郎が法学領域を担当

- ・長原徹（経済学領域）

マクロ経済学、ミクロ経済学、経済学入門、公共経済学、経済統計学、経営学、環境経済学、現代日本の地方自治

- ・千葉立也（地理学）

経済地理学、社会地理学、地域産業論、地域の調査と分析、現代日本の社会、グローバリゼーション論

別表4 卒業研究の指導状況（2015年度）

春日伸予

機械機能工学科 3名

中村広幸

土木工学科 1名

電気工学科 2名

栗島英明

機械機能工学科 1名

別表5 大学院研究の指導状況（2015年度）

春日伸予

機械工学専攻 2名（春日研究室）

中村広幸

建設工学専攻 1名（中村研究室）